

泉 区 連 長 会 資 料
令 和 5 年 2 月 17 日
政 策 局 政 策 課

地区連合自治会町内会長 様
自治会町内会長 様

政策局政策課担当課長

「横浜市中期計画 2022～2025」の公表について

日ごろから、市政への御理解と御協力を賜りありがとうございます。

令和4年12月23日（金）に、横浜市の会において「横浜市中期計画 2022～2025」が、附帯意見を付して可決されました。

各区区連会におかれましては、市民意見募集やパブリックコメントをはじめ、多大なる御協力・御尽力をいただき感謝申し上げます。

今回の中期計画は令和5年1月20日（金）に本市ホームページで公表し、「広報よこはま2月号」にも掲載しております。

合わせて、中期計画の概要をわかりやすくまとめた配布用のリーフレットを、各自治会に1部ずつ配布いたしますので、地域の皆様へ「横浜市中期計画 2022～2025」が公表された旨の周知をよろしくお願いいたします。

担当：政策局政策課 柴・多賀谷

電話：671-2010

FAX：663-4613

e-mail：ss-seisaku@city.yokohama.jp

明日をひらく都市 横浜

横浜市中期計画 2022～2025

「横浜市中期計画2022～2025」では、2040年頃の横浜のありたい姿として、「共にめざす都市像」を描き、その実現に向けた「基本戦略」として、目指す中期的な方向性・姿勢を明確にしました。その上で、10年程度の9つの戦略と4年間に重点的に取り組む38の政策及び行財政運営、大都市制度やDXの取組などをとりまとめました。



9つの戦略及び38の政策

戦略 1

すべての子どもたちの 未来を創るまちづくり

冊子 24P~37P

若い世代が横浜に住み、希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりなど、子ども・子育て支援のより一層の充実を図ります。

「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」の育成を目指し、全ての子どもの資質・能力の向上につながる教育の充実を図ります。



関連する政策

- 政策 1 切れ目なく力強い子育て支援
～妊娠・出産期・乳幼児期～
 - 出産費用(基礎的費用)の無償化を含む妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減
- 政策 2 切れ目なく力強い子育て支援
～乳幼児期・学齢期～
 - 中学3年生までの医療費助成の所得制限や一部負担金を撤廃し、安心して医療機関を受診できる環境を整備
- 政策 3 困難な状況にある子ども・家庭への支援
- 政策 4 児童虐待・DVの防止と社会的養護の充実
- 政策 5 子ども一人ひとりを大切にした教育の推進
 - 中学校給食の利用を原則とし、デリバリー方式による供給体制の確保と生徒に満足してもらえる給食の提供に向け推進
- 政策 6 豊かな学びの実現
 - 新たな図書館像の構築と市民の豊かな学び環境の充実

戦略 2

誰もがいきいきと 生涯活躍できるまちづくり

冊子 38P~61P



健康で生きがいを実感し、住み慣れた場所や希望する場所で自分らしく暮らすことができる地域共生社会を実現します。

医療や介護が必要になっても自分らしく安心して生活することができるよう、介護、医療、保健・福祉の充実を図ります。

関連する政策

- 政策 7 市民の健康づくりと安心確保
- 政策 8 スポーツ環境の充実



- 政策 9 地域コミュニティの活性化
 - 自治会町内会等の運営支援の強化
- 政策 10 地域の支えあいの推進
- 政策 11 多文化共生の推進
- 政策 12 ジェンダー平等の推進
- 政策 13 障害児・者の支援
- 政策 14 暮らしと自立の支援
 - 生活に困窮している人への自立支援
- 政策 15 高齢者を支える地域包括ケアの推進
- 政策 16 在宅医療や介護の推進
- 政策 17 医療提供体制の充実
 - 妊娠・出産から一貫した子どものための医療体制の充実



戦略 3

Zero Carbon Yokohamaの実現

冊子 62P~67P

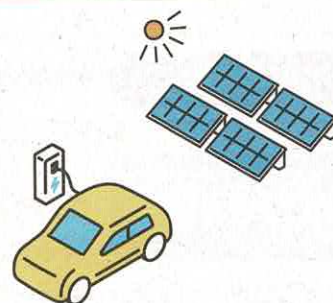
2050年のカーボンニュートラルの達成に向け、2030年度の温室効果ガス削減目標を50%とし、市民や事業者等の皆様と連携した取組を進め、脱炭素を通じた本市の更なる成長につなげます。

SDGs未来都市の実現を力強くけん引する、環境・経済・社会の総合的取組を実践し、2030年のSDGs達成に貢献するとともに、循環型社会の構築を目指します。



関連する政策

- 政策 18 脱炭素社会の推進
- 政策 19 持続可能な資源循環の推進



戦略 4

未来を切り拓く経済成長と 国際都市・横浜の実現

冊子
68P~
81P

中小・小規模事業者の事業継続・発展に向けた支援や多様なプレーヤーによるオープンイノベーションの推進、外国人材・外国企業に選ばれる魅力的な環境づくりなどにより、横浜経済の更なる成長や「国際都市・横浜」としての魅力づくりを進めます。

関連する政策

政策20 中小・小規模事業者の経営基盤強化 商店街の活性化

政策21 スタートアップの創出・イノベーションの推進

政策22 観光・MICEの振興

政策23 市内大学と連携した地域づくり

政策24 国際ビジネス支援と地球規模課題解決への貢献

政策25 世界から集いつながる国際都市の実現



市内大学の知的資源・研究成果をいかしたさらなる地域貢献



戦略 5

新たな価値を創造し続ける 郊外部のまちづくり

冊子
82P~
89P

良好な住環境を維持し、働き方やライフスタイルの変化への対応、地域交通の維持・充実等により、多様な暮らし方ができる持続可能な郊外住宅地のまちづくりを目指します。



関連する政策

政策26 人を惹きつける郊外部のまちづくり

政策27 豊かで暮らしやすい住まい・環境づくり

政策28 日常生活を支える地域交通の実現

戦略的な土地利用の誘導・推進
旧上瀬谷通信施設地区における新たな活性化拠点の形成
国際園芸博覧会の開催に向けた取組

高齢者の外出支援の観点で、敬老パスのIC化により得られる利用実績等も踏まえながら、敬老パス制度(75歳以上無償化)も含め、持続可能な地域の総合的な移動サービスを検討

戦略 6

成長と活力を生み出す 都心・臨海部のまちづくり

冊子
90P~
95P

国内外から人や企業が集い活躍できる環境の充実や、来訪者が訪れたい魅力的なまちづくりを一体的に進めます。

既存施設等の計画的な再生・機能強化、文化芸術創造都市施策による魅力・にぎわいの創出などにより成長と活力ある都市を実現します。

関連する政策

政策29 活力ある都心部・臨海部のまちづくり

政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進

山下ふ頭再開発の推進
回遊性の向上と多様な主体の連携によるにぎわいづくりの推進



戦略 7

花・緑・農・水の豊かな魅力あふれる ガーデンシティ横浜の実現

冊子
96P~
101P

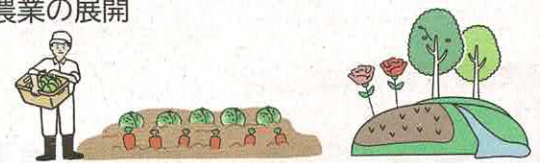
多様な恵みをもたらす花・緑・農・水をいかした「ガーデンシティ横浜」の推進や生物多様性保全への理解と行動の促進、活力ある都市農業の展開を通じて、2027年開催予定の国際園芸博覧会の成功につなげ、横浜ならではの魅力とにぎわいを創出し、自然共生による豊かな暮らしを実現します。

関連する政策

政策31 自然豊かな都市環境の充実

政策32 活力ある都市農業の展開

都市ブランド力の向上に向けた動物園の充実



戦略 8

災害に強い 安全・安心な都市づくり

冊子
102P~
109P



大規模な地震や風水害等の自然災害が発生しても、市民の命を守り、都市機能の維持、迅速な復旧復興ができるようハードとソフトの両面からの取組を進め、誰もが安全・安心に暮らせる強靱な都市を実現します。

関連する政策

政策33 地震に強い都市づくり

政策34 風水害に強い都市づくり

政策35 地域で支える防災まちづくり

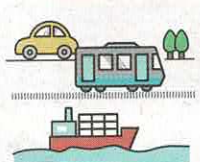


防災意識の浸透(自助意識の向上)

戦略 9

市民生活と経済活動を 支える都市づくり

冊子
110P~
117P



交通ネットワークや国際競争力のある港などの整備を推進し、横浜経済の更なる発展と国内外からの人・投資を呼び込みます。公共施設の保全更新を計画的かつ効果的に進め、都市機能の強化を実現します。

関連する政策

政策36 交通ネットワークの充実

政策37 国際競争力のある総合港湾づくり

政策38 公共施設の計画的・効果的な保全更新

鉄道ネットワークの整備推進等



行財政運営

行政 運営

「行政運営の基本方針」に基づく
信頼と責任のある行政運営

冊子 126P~139P

横浜市は大都市が抱える多様で複雑な課題に直面しています。
持続的な市政に向け、横浜市役所や職員一人ひとりが「市民目線」「スピード感」「全体最適」を重視し、財政を土台とした、これからの政策実現を支えていくための行政運営を推進していきます。



今後4年間の取組

- 1 組織の最適化と職員の能力・役割発揮の最大化
①時代に即した組織体制の構築と人事給与制度の推進
②チーム力向上に向けた人材育成と働きやすい職場環境づくり
- 2 行政サービスの最適化 ～事業手法の創造・転換～
①新たな価値やサービスを生み出すDXの推進
②市民ニーズに応える持続的な行政運営の推進
- 3 住民自治の充実と協働・共創による地域の更なる活性化

参考 「行政運営の基本方針」(令和5年1月策定)

横浜市役所を「創造・転換」していくための、「組織・人材」や「運営の仕組み」の大方針として、「行政運営の基本方針」を策定しました。



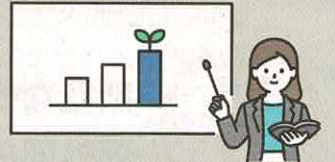
▲行政運営の基本方針

財政 運営

財政ビジョンに基づく
「施策の推進と
財政の健全性の維持」の両立

冊子 140P~151P

「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」(財政ビジョン)を踏まえ、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立に向けて、財政目標と取組を設定し、多様化・複雑化する課題に的確に対応していく市政の土台となる持続可能な財政運営を進めます。



今後4年間の取組

- 1 債務管理ガバナンスの徹底による中長期的な視点に立った債務管理
- 2 戦略的・総合的な取組による財源の安定的・構造的な充実
- 3 資産の総合的なマネジメント(ファシリティマネジメント)の推進
- 4 歳出ガバナンスの強化による効率的で効果的な予算編成・執行
- 5 市民の共感を生み出す情報発信と課題提起

参考 「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」
(令和4年6月策定)

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」を具体化・実効化する中長期の財政方針として、「財政ビジョン」を策定しました。



▲財政ビジョン

大都市制度

冊子 153P~156P

横浜市では、新たな大都市制度「特別市」の早期実現に向けて取り組んでいます。特別市が実現すると、二重行政が完全に解消され、市民の皆様の暮らしに関わる様々な分野でより効率的・効果的に行政サービスを提供することができます。

横浜市が
目指す
特別市

市のサービス	国以外の仕事は全て横浜市が担います
市の税金	横浜市の役割・仕事量に見合った公平な税制にします
近隣市町村	県や近隣市町村と協力して行政運営を行います
区	区役所機能・住民自治を強化します

参考 「横浜特別市大綱」(令和4年12月改訂)

横浜市にふさわしい大都市制度「特別市」の早期実現を目指し、特別市が求められる背景・必要性や制度の骨子、実現までのプロセス、特別市をめぐる最近の動向等をまとめた「横浜特別市大綱」を公表しました。



▲大都市制度

DXの推進

冊子 157P~159P

DXにより新たな価値・サービスを生み出すことも重視していくことで、多くの市民・事業者の皆様に、デジタル技術による利便性の向上などの変革の価値を実感し、満足度を高めていただきながら、各戦略・政策で掲げる目標を、より効果的・効率的に達成していくことを目指します。

参考 「横浜DX戦略」(令和4年9月策定)

横浜市では、民間人材の活用や多様な主体との連携を通じて、DXの実現に向け取り組むため、「デジタル×デザイン」をキーワードに、「デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」ことを基本目的とした「横浜DX戦略」を策定しました。



▲横浜DX戦略

計画冊子の 入手方法

●計画冊子は、市民情報センター(市役所3階)で3月頃販売開始・予定(金額未定)です。

※冊子は、ホームページで公開しています。



横浜市中期計画2022~2025 検索

編集・発行 令和5年1月

横浜市政策局政策課

〒231-0005 中区本町6-50-10

TEL 045-671-2010 FAX 045-663-4613

